

2017年度

事業報告書



学校法人 松山東雲学園

目次

1 法人の概要

(1) 建学の精神	I
(2) 学校法人の沿革	I
(3) 設置学校等	3
(4) 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況	4
(5) 役員・評議員	5
(6) 教職員の人数	5

2 事業の概要

(1) 主な事業	7
(2) 大学・短期大学	8
[1] 教務	8
[2] 学生支援	9
[3] キャリア支援	11
[4] 図書・学術情報	16
[5] 情報化	17
[6] 連携交流センター	18
[7] 入試	20
[8] 広報	24
(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園	24
[1] 高等学校・中学校	24
[2] 附属幼稚園	26
(4) 耐震化事業等の概要	31
[1] 大学・短期大学	31
[2] 附属保育園	31
(5) 自己点検評価	31
[1] 大学	31
[2] 短期大学	31
(6) その他	31

3 財務の概要

(1) 2017年度決算概要	32
(2) 資金収支計算書	34
(3) 活動区分資金収支計算書	35
(4) 事業活動収支計算書	37
(5) 事業活動収支の構成比率	39
(6) 貸借対照表	40
(7) 財産目録	41
(8) 経年比較資料	43
[1] 学生・生徒・園児数の推移	43
[2] 学園財務推移	44
(9) 主な財務比率比較	45

4 監事監査報告書

監事監査報告書	46
---------	----

※表紙のイラスト

正門から階段を上がった広場（左側は新館・右側はB館）

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

(2) 学校法人の沿革

1886(明治19)年	松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。
1906(明治39)年	米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。
1918(大正7)年	松山女学校の校章を制定。
1920(大正9)年	校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡、現高等学校)に移転。
1925(大正14)年	松山女学校の校歌を制定。
1932(昭和7)年	高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。
1945(昭和20)年	松山空襲、校舎焼失。キリスト教精神に基づく教育を明確にして再出発。
1947(昭和22)年	松山東雲中学校を併設。
1948(昭和23)年	松山東雲高等学校と改称。
1952(昭和27)年	松山東雲カレッジを設立。
1957(昭和32)年	松山東雲栄養学院を設立。
1964(昭和39)年	カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。
1966(昭和41)年	松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。
1967(昭和42)年	松山東雲短期大学の学歌を制定。
1968(昭和43)年	松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。
1976(昭和51)年	松山東雲学園創立90周年記念式。 松山東雲高等学校創立90周年。 愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。
1984(昭和59)年	松山東雲短期大学に秘書科を新設。
1986(昭和61)年	松山東雲学園創立100周年記念式。 松山東雲高等学校創立100周年。 100周年記念館の献堂式を行う。
1987(昭和62)年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988(昭和63)年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学による相互交流を開始。
1989(平成元)年	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館竣工。

1991(平成 3)年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992(平成 4)年	松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998(平成10)年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。 松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。 松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ学科昇格。
2000(平成12)年	松山東雲短期大学英文科を廃止。
2001(平成13)年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002(平成14)年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004(平成16)年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007(平成19)年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。 松山東雲中学校・高等学校本館竣工。
2008(平成20)年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009(平成21)年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011(平成23)年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012(平成24)年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014(平成26)年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016(平成28)年	松山東雲学園創立130周年
2017(平成29)年	松山東雲短期大学生活科学科介護福祉専攻を廃止。 松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。 松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。 松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。

(3) 設置学校等 [2017(平成29)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学 長 塩崎 千枝子
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻]
国際文化学科
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学 長 塩崎 千枝子
学科等 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校 長 谷本 賢治
課程等 全日制課程 普通科
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校 長 谷本 賢治
- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和43)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園 長 小西 靖洋

(4) 学校・学部・学科の入学定員、学生数の状況 [2017(平成29)年5月1日現在]

①松山東雲女子大学 人文科学部

(単位:人)

学年	心理子ども学科				計		学年	国際文化学科	
	子ども専攻 [編入学定員:5]	現員	心理福祉専攻 [編入学定員:5]	現員	定員	現員		定員	現員
1年	50	58	60	47	110	105	1年	—	—
2年	50	59	60	40	110	99	2年	—	—
3年	55	57	65	42	120	99	3年	—	—
4年	55	52	65	52	120	104	4年	—	1
計	210	226	250	181	460	407	計	0	1

松山東雲女子大学 総計 定員 460 現員 408

②松山東雲短期大学

(単位:人)

学年	保 育 科		現代ビジネス学科		※食物栄養学科		計
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	
1年	100	111	70	90	80	83	250
2年	100	106	70	75	80	78	250
計	200	217	140	165	160	161	500

※2年生は生活科学科食物栄養専攻

③松山東雲高等学校 (普通科)

(単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	140	127
2年	140	96
3年	140	115
計	420	338

(1年生の内、外進生 99)

④松山東雲中学校

(単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	50	41
2年	50	23
3年	50	32
計	150	96

⑤松山東雲学園附属幼稚園

(単位:人)

年 齢	学級数	現 員
満3歳	1	6
3歳	2	53
4歳	2	56
5歳	2	60
収容定員 現員計	190	175

※子育て支援保育21名は外数

松山東雲学園 総計 定員 1,720 現員 1,560

(5) 役員・評議員 [2017(平成29)年5月29日現在]

①役員

・理事【定数9人以上12人以内 現員10人】

小西 靖洋 (理事長)

塩崎千枝子 谷本 賢治 大石 尊 善本 裕子 飯尾 滋明 山内 建
永井 鞆江 平尾 由紀 亀岡 篤

・監事【定数2人 現員2人】

芝 実 烏谷 紀興

②評議員【定数19人以上25人以内 現員23人】

小西 靖洋 塩崎千枝子 谷本 賢治 大石 尊 善本 裕子 飯尾 滋明
桐木 陽子 中村 治 木村 祐香 二神 秀美 中尾 祝子 田中 瑞恵
松本 由美 河上 和子 富谷こずえ 峰 恵子 久保 邦宏 上島 一高
中山 慶治 山内 建 平尾 由紀 永井 鞆江 亀岡 篤

(6) 教職員の人数 [2017(平成29)年5月1日現在]

①専任教員

【松山東雲女子大学 人文科学部】

(単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	計
学 長	1	—	—	—	1
心理子ども学科	—	10	4	7	21
合 計	1	10	4	7	22

【松山東雲短期大学】

(単位：人)

	教 授	准教授	講 師	計
保 育 科	3	2	4	9
現代ビジネス学科	6	0	1	7
食物栄養学科	2	4	1	7
合 計	11	6	6	23

【松山東雲高等学校・松山東雲中学校】

(単位：人)

校長	教頭	教諭	計
1	2	30	33

【松山東雲学園附属幼稚園】

(単位：人)

園長※ (1)	副園長	教諭	計
	1	9	10
※兼務			

②専任職員

(単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員（助手含む）
松山東雲女子大学・短期大学	44
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲学園附属幼稚園	0
合 計	47

2. 事業の概要

(1) 主な事業

ア 特別予算事業

【法人】

- ・ 学園創立130周年記念募金事業・第3号基本金の取崩し・財務システムの更新

【大学・短期大学】

- ・ 図書館管理システム（情報館）サーバーの入替
- ・ 情報教室プリンターの入替・卓上型振とう恒温槽の購入
- ・ B館研究室（4室）エアコンの入替・高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）の購入

【高等学校・中学校】

- ・ 無線 wi-fi によるインターネット環境の構築と授業用デバイスの整備
- ・ 吹奏楽部楽器の購入・ピアス館山手側の樹木の剪定・グラウンドの土入れ

イ 耐震対応等事業

- ・ 大学・短期大学体育館耐震工事・A館等解体工事・旧B館解体・A館機能の移設

(2) 大学・短期大学

[1] 教務

◇現状の把握と達成状況

2019年度に予定する新カリキュラム導入に向け、2016年3月に中央教育審議会大学分科会大学教育部会より示された「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドラインを参考に、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの再検討を行いました。また、「教育の質の保証」に関する取り組みも継続して実施しました。

①新カリキュラムの導入

新カリキュラムの導入に向けディプロマ・ポリシーを刷新し、その達成のための基本方針であるカリキュラム・ポリシーの整備を行いました。新たなカリキュラム・ポリシーに明記すべき「教育方法」と「学修成果の評価方法」について、合同教務部会において報告書を作成し、SD研修会の機会を得て基本方針を説明しました。これを踏まえ、各学科・専攻において、具体化に向けた検討を行いました。

② GPA 制度の効果的運用

GPA制度は、これまで一部の学科において成績不振と判断される基準として用いられていましたが、全学的な修学指導のためのツールとして、2018年度から本格的な運用に入ることとなりました。

③到達目標型教育の導入

ディプロマ・ポリシーを学修成果の到達目標として具体化し、そ

の達成度についてルーブリックを用いて評価する“ディプロマ・ポリシー到達度評価シート”を作成しました。2019年度よりこれを用い、学生は学期ごとに振り返りを行うとともに、アドバイザーはそれぞれに応じたきめ細かい学修支援を行う予定です。また、“ディプロマ・ポリシー到達度評価シート”において達成状況が思わしくない項目については、その改善のために教育方法の見直しやカリキュラム改革等へ繋げることで、PDCAサイクルの一部として回していく必要があります。

◇2017年度卒業生数について

①大学

前学期卒業生数は心理子ども学科子ども専攻1名、後学期卒業生数は心理子ども学科子ども専攻48名、心理子ども学科心理福祉専攻50名 計99名です。

②短期大学

前学期卒業生数は生活科学科食物栄養専攻2名、後学期卒業生数は保育科103名、現代ビジネス学科70名、生活科学科食物栄養専攻68名、計243名です。

◇2018年度に向けての課題について

「教育の質保証」に関する取り組みは、2018年度以降も進捗管理を行いつつ、継続的に推進していく必要があります。また、新カリキュラムへの移行が円滑に進むよう、履修指導の体制を整えることです。

[2] 学生支援

①学生 の 心 身 の サポート

本学は、学生 の 心 身 の サポート と して、保健室とカウンセリングルームを設置しています。

保健室は、以下のサポートを行っています。

- ・ 定期健康診断（年1回）
- ・ 「お腹が痛い」「こけてケガした」等の一般健康相談や応急処置、医療機関の紹介
- ・ 「助産師さんによるからだの相談」（年4回）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- ・ 「応急手当講習会」（年2回）
- ・ 保健室内には自動身長体重計や自動血圧計等の測定機器、健康に関するパンフレットを設置し、気軽に使用・閲覧できるようにしています。

カウンセリングルームは、以下のサポートを行いました。

- ・ 「心身の健康カード」
- ・ 「校医による心の相談日」（年6回）
- ・ 本学の教員や臨床心理士による「個別相談」
- ・ 医療機関（心療内科・精神科）利用学生については、主治医との連携を行いました。
- ・ カウンセリングルームだよりによる広報活動を行いました。

②交通安全のサポート

本学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めるため、愛媛県警察や交通機動隊、交通安全協会、二輪車協会等の関係各署

との連携をはかり、「バイク・自転車講習会」を5月に開催しました。4月には登学時に、正門、東門、西門で、バイクと自転車通学者に対する交通指導を行いました。12月よりA館解体工事に伴い、学内入構は東門のみとなる為、学生への周知・交通指導を行いました。



交通機動隊等による「バイク・自転車講習会」

③学生会活動

学生会活動とは、本学学生の自治的・組織的な諸活動をいいます。各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため、学生自らが組織し取り組む活動です。本学学生はすべて学生会の構成員です。学生会主催の行事としては、ウェルカムセミナー（4月）、清涼祭（7月）、学生総会、大学祭（11月）、卒業記念パーティー（3月）などがあります。



東雲祭実行委員会が運営する「東雲祭」

④クラブ活動

クラブ活動は、一人でも多くの学生が正課外活動に参加し、それぞれの志向性に応じた技術・知識を高めるとともに友情を培い、充実した学生生活を送ることを目標としています。本学では、諸活動で成果を上げた学生に対しては、学生表彰制度を設けています。

文化クラブは、本県で開催された「愛顔つながえひめ国体」に、漫画研究部とアート紀行が競技プログラムへの漫画・イラストの提供、茶道部がなぎなた競技会場にてお抹茶のふるまいに協力しました。

また、書道がーるずが「愛顔つなが文化フェスティバル」で書道パフォーマンスを披露、しののめバレーンアートが保育所・児童クラブ等で子どもたちと交流するなど、地域との連携に力を入れています。茶道部・邦楽部・着装部は、マレーシアや中国からの短期留学生と異文化交流も行っています。



マレーシアからの短期留学生と異文化交流

体育クラブは、特別強化指定クラブを中心に中四国地区の大会で上位入賞しており、ソフトテニス部が愛媛県体育協会から「最優秀選手賞(連続優勝部門)」、バレーボール部(ビーチ

バレーボール)所属の村上礼華選手(心理福祉専攻3年)が「最優秀選手賞(国際大会部門)」でそれぞれ受賞しました。また、柔道部所属の麦田舞選手(子ども専攻3年)、和田真帆選手(食物栄養専攻2年)、両選手を四国大会での優勝に導いた指導者として迎里卓監督が「まつやまスポーツ笑顔大賞」を受賞しました。



四国地区大学総合体育大会 結団式

大会名・参加クラブ	結果
四国地区大学総合体育大会 (ソフトテニス)	団体優勝 (12年連続)
四国地区大学総合体育大会 (柔道)	個人優勝
四国地区大学総合体育大会 (バレーボール)	準優勝
中国・四国・九州三地区学生ソフトテニス選手権大会 (ソフトテニス)	団体準優勝
四国学生ソフトテニス選手権大会 (ソフトテニス)	団体優勝
中国四国学生柔道優勝大会3人制の部 (柔道)	団体準優勝
四国大学バレーボール春季・秋季リーグ (バレーボール)	優勝(3季連続)

2017年度活動したクラブは、以下の通りです。

・文化クラブ：

すういんぐがーるず(吹奏楽)、邦楽、着装、書道がーるず、茶道などの15クラブ

・体育クラブ：

バレーボール、ソフトテニス、柔道、バスケットボール、バドミントンなどの8クラブ

・同好会：

しのめバルーンアート、フットサル、しのめ放送などの8同好会

・その他正課外活動：生協学生委員会、国際交流フレンドシップ（留学生との交流活動）

[3] キャリア支援

①就職状況

2017年度の就職活動も「売り手市場」の中で進められましたが、女子学生に人気職種の事務職については、有効求人倍率が低く狭き門でした。また、専門職である保育者や栄養士を目指す学生の中にも自分の進路について悩みを抱えている学生が多くいました。しかし、学生一人一人との対話を深め、学生自身が納得できる就職活動及び進学対策を支援した結果、2018年3月末現在の就職率は女子大学が96.7%（前年度94.9%）、短期大学が97.0%（前年度98.6%）と高い就職率を維持しています。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対し引き続き支援することで、5月1日現在で、女子大学・短期大学とも97%以上の就職率確保を目指します。

②キャリア支援ガイダンス

入学直後から始まるキャリアプログラムに加え、女子大学では3年次4月、短期大学では1年次9月から学科・専攻の特性を活かしたそれ

ぞれに異なる「キャリア支援ガイダンス」を実施しました。キャリアプログラムとしては『編入学ガイダンス』・『大学院ガイダンス』・『筆記試験対策講座』・『フライトアテンダント作法』・『マネープラン講座』・『合同企業説明会のまわり方』・『知らないき損するワークルールの基礎知識』などです。

「キャリア支援ガイダンス」としては『就職適性検査』・『履歴書・エントリーシートの書き方』・『ついに始まる！面接対策』・『OGガイダンス』・『ビジネスマナー講座』などを実施しました。

③インターンシップ研修

インターンシップを「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ・プログラム」を実施しました。また、短期大学の現代ビジネス学科では春季休暇中に「プレ・ビジネスインターンシップ」を実施しました。

[インターンシップ] 研修者推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
女子大学	3	26	38	35	14
短期大学	14	22	14	13	18
プレ・ビジネス	30	34	29	38	57

また、研修後の事後指導や校内での受入企業・団体を招待したインターンシップ報告会の開催により、学生の“気づきや振り返り”をサポート

トする機会を設けることができました。インターンシップ報告会は企業側においても、他企業の研修担当者との意見交換ができる有意義な場となりました。

④面接対策講座・面接サクセス講座

キャリアコンサルタント3名による面接までの準備・マナー・心構え等、内定を勝ちとるためのノウハウを詳しく学ぶ講座「面接サクセス講座」・「就職なんでも相談」を随時開講しました。

また、キャリア支援課では個別の進路相談や面接練習、履歴書の添削だけでなく、グループディスカッション、集団面接も随時実施しました。

[相談回数]

個別相談 集団面接等 履歴書添削

面接サクセス講座	150	32	-----
就職なんでも相談	70	-----	-----
キャリア支援課	76	35	443

⑤公務員受験対策

公務員を目指す学生のために多くのプログラムを実施しました。内容は、4日間で9科目の試験対策講座を実施した「公務員受験対策基礎講座」、愛媛県・愛媛県警・松山市の職員が直接、仕事内容、採用までの流れを説明した「公務員ガイダンス」、公務員になるための勉強方法、事前準備について説明した「公務員必勝講座」、保育士・幼稚園教

諭・事務職初級を目指す学生のための「公務員就職対策模擬試験」などです。

⑥しののめ人財バンク

2017年7月20日、卒業生等に対し、再就職や学び直しなど生涯を通じた活躍支援を行うとともに、卒業生等の知的・人的資源を活かして、本学及び地域社会の様々な活動に寄与することを目的とした「しののめ人財バンク」を創設し、登録者に対する定期的な情報配信を開始しました。

なお、2018年3月末現在、190名の卒業生が「しののめ人財バンク」へ登録しています。

女子大学就職率推移表

(%)

	2012.5.1	2013.5.1	2014.5.1	2015.5.1	2016.5.1	2017.5.1	2018.3.31
女子大学	96.5	97.6	96.1	98.9	100.0	98.7	96.7
全 国	92.6	94.7	95.2	96.9	98.0	98.4	-----

女子大学・2017年度業種別就職先一覧

建 設 業		山本建設
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	えひめ飲料、ハタダ、亀井製菓
	はん用・生産用・業務用機械器具	潮冷熱
	電気・情報通信機械器具	摂陽明正
電気・ガス・熱供給・水道業		松山発電工水管理事務所
情報通信業		アドバンスト・ソフト
商 業	卸売業	中予塗料
	小売業	テイクアップ、日東物産、アダストリア、明屋書店、ナイスクラブ
金融業	銀行業	伊予銀行、愛媛銀行
	貸金業	いよてつカードサービス
	その他金融業	愛媛信用金庫、宇和島信用金庫
	保険業	日本保険サービス、AIG 損害保険、ニュートン・ファイナンシャル・コンサルティング
不動産取引・賃貸・管理業		アバマンショップホールディングス、エイブル
その他の専門・技術サービス		ブリッジインターナショナル、カメイビジネスサポート
宿泊業、飲食サービス業		物語コーポレーション
生活関連サービス業・娯楽業		石田クリーニング、トーカイ、エルゼ
教育・学習支援業	学校	松山東雲学園
	公立幼稚園	松前町職員（臨時）
	幼稚園	慶応幼稚園、育英幼稚園、育英第二幼稚園、親愛幼稚園、愛光幼稚園、番町・桃山幼稚園
	幼保連携型認定こども園	認定こども園大護幼稚園、認定こども園勝愛幼稚園、認定こども園さくら幼稚園、認定こども園法龍寺こども園、認定こども園星岡、認定こども園三葉幼稚園、尾道めぐみ認定こども園
	その他の教育、学習支援業	expg、アイトップス
医療・福祉	医療業、保健衛生	かわさき眼科
	公立保育所	松山市職員、新居浜市職員（臨時）、八幡浜市（臨時）
	保育所	ジャックと豆の木園、こどもの森〜こどもの森グループ〜、LIFE SCHOOL 根岸、松山乳児保育園、エンゼル保育園、平井保育園、カラーズインターナショナル保育園、保育ルームぽこ・あ・ぽこ、いよてつ保育園
	児童福祉事業	あゆみ学園、愛媛慈恵会、来島会
	老人福祉・介護事業	老人保健施設伊予ヶ丘、愛隣園、高齢者総合福祉施設祝谷
	知的障害福祉施設	福角会、ももぞの学園
	その他の社会保険	社会保険診療報酬支払基金
	複合サービス業	えひめ中央農業協同組合

短期大学就職率推移表

(%)

	2012.5.1	2013.5.1	2014.5.1	2015.5.1	2016.5.1	2017.5.1	2018.3.31
短期大学	96.7	99.1	96.9	97.9	99.2	99.7	97.0
全 国	89.5	94.7	94.2	95.6	97.4	97.0	-----

短期大学・2017年度業種別就職先一覧

建設業		四国テクニカルサービス、大進建設
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	ルナ物産、西野金陵、洋菓子のヒロタ、オカベ
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	四国溶材
	はん用・生産用・業務用機械器具	アテックス
情報通信業		EmotionR
運輸業、郵便業		桑原運輸、ANAエアサービス松山
商 業	小売業	トヨタカローラ愛媛、四国スバル、伊予鉄高島屋、オートサービス・エム、サマンサタバサグループ、日産プリンス愛媛販売、ジオビットモバイル
金融業	銀行業	伊予銀行、愛媛銀行
	貸金業	いよてつカードサービス
	その他金融業	愛媛信用金庫
	保険業	AIG 損害保険
不動産取引・賃貸・管理業		タカラレーベン西日本、セイコー不動産、穴吹興産、上浮穴産業
宿泊業、飲食サービス業		松山全日空ホテル、CAFEnAnnan、道後の杜、コムサ、東京第一ホテル松山
生活関連サービス業・娯楽業		ルネティルタ、ドリーマー
教育・学習支援業	学校	松山東雲学園、久米小学校、伊予小学校、城川中学校、砥部中学校
	幼稚園	三瓶幼稚園、大町幼稚園、伊吹幼稚園、菊本幼稚園、泉幼稚園、すみれ幼稚園、海の星幼稚園、愛媛帝京幼稚園、波止浜虎岳幼稚園、青葉幼稚園、潮見幼稚園、持田幼稚園、ひまわり幼稚園、久米幼稚園、椿幼稚園、みどり幼稚園、勝山幼稚園、育英幼稚園、慶応幼稚園、道後聖母幼稚園、若草幼稚園（幼稚園教諭・栄養士）
	幼保連携型認定こども園	法龍寺こども園、認定こども園花の森、高松東幼稚園、認定こども園愛媛幼稚園、認定こども園花園幼稚園、伊予くじら認定こども園、空と海認定こども園、金生幼稚園、認定こども園さくら保育園、東松山こども園（栄養士）、晴心幼稚園（栄養士）

医療・福祉	医療業、保健衛生	浦岡胃腸クリニック、いしかわ歯科クリニック、愛媛県立中央病院、衣山クリニック、にしたに眼科クリニック、愛媛労災病院、にのみや消化器科内科小児科、ひまわり歯科、たけだ内科クリニック、仙波内科、もりざね耳鼻咽喉科、愛媛大学医学部、たてまつ眼科クリニック、岡本眼科クリニック
	公立保育所	松山市職員、今治市職員、新居浜市職員、伊方町職員、砥部町職員、東温市職員（嘱託）、大洲市職員（臨時）、八幡浜市職員（臨時）、新居浜市職員（臨時）、松野町職員（臨時）、鬼北町職員（臨時）、内子町職員（臨時）
	保育所	めぐみ保育園、すみれ保育園、かえで保育園、みつわ保育園、松山隣保館保育園、松山乳児保育園、めぐみ乳児保育園、和泉保育園、南保育園、コイノニア保育園、新居浜八雲保育園、夕やけこやけ保育園、石丸保育園、みかんこども園（保育士・栄養士）、潮見保育園、大瀬保育園、塔南保育園、高木保育園、愛育会保育園、マミーズファミリー、5star インターナショナル保育園、ひかり保育所、いよてつ保育園、ひかり認定こども園、ウィズブック保育園、エイジングウェル、福角会、ふたば西保育園（栄養士）、富久保育園（栄養士）、松山市社会福祉事業団、未来保育園・未来夢保育園（栄養士）
	児童福祉事業	自立サポートセンター育はぐ、松山信望愛の家、松山乳児院、児童発達支援センターあいあい
	老人福祉・介護事業	寿楽会、あなぶきメディカルケア、姫原特別養護老人ホーム（栄養士）
	知的障害福祉施設	宗友福祉会（支援員・栄養士）、日野学園、星の里
	複合サービス業	協同組合
サービス業		えひめ中央農業協同組合
サービス業		日清医療食品四国支店、富士産業四国西事業部、メフォス、マルタマフーズ、日米クック、ロイヤルコントラクトサービス、クロス・サービス、伊予フードサービス、エームサービスジャパン、マルワ、シダックスグループ、東洋食品、シンセイフードサービス、四国医療サービス、愛媛総合警備保障、ジェイ・エス・エス
公 務	市	今治市職員（臨時）
	町	内子町職員

[4] 図書・学術情報

①図書館利用促進

○ガイダンス

4月～5月にかけて大学・短大の全てのゼミ学生に対し、新入生オリエンテーションを実施しました。ゼミ単位で大学・短期大学とも100%の実施を達成することができました。

6月からはゼミ担当者の希望により、文献検索ガイダンスを実施し、図書館資料および電子資料等の利用説明を行いました。

○学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図りました。

購入希望資料は、登録後ポスターを作成し、所蔵を周知するよう掲示を行いました。

○ブックハンティング

実際に書店へ出向いて学生の視点から「図書館に置きたい本」「学生に是非手に取ってほしい本」を選書するブックハンティングを、2017年度は6月と1月の年2回実施しました。選書された本は登録後展示を行い、学生との協働企画広報および利用促進を図りました。

○企画展示

学科・専攻との協働により、図書館資料で学生の学修を深めることを目的として「学科・専攻推薦図書」の展示を11月に行いました。

また、充実した学生生活が送れるように新入生を迎える春には「学生生活応援図書」、学期の中旬には試験・レポート提出を想定し

て「レポート・論文の書き方関連図書」、夏には「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、秋には「文学賞・話題賞を受賞した本」、冬には「クリスマス関連図書」、年度末には「人間力UPの本」の展示を行いました。

附属幼稚園とのコラボ企画として「季節のおすすめ絵本」(年4回・クリスマス)の展示を行いました。

○情報提供

キャリアアップ支援に図書館資料を活用推進するため、キャリア支援課に学生からの購入希望図書を受け付けてもらい、図書館での購入希望に繋げて所蔵の充実を図りました。

○授業・課題図書への対応

授業で利用する図書等の一時的な移動や課題図書の貸出期間変更等、教員の依頼があれば対応するようにしています。

○ポイントカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用(ラーニングコモンズを含む)、図書館企画への参加などで、ポイントを獲得することによってプレゼントを進呈するポイントカードを導入し、学生の図書館利用促進を図りました。

②学術雑誌

毎年、各学科・専攻において購読学術雑誌の選定見直しを行っています。

今年度は、10月に学術雑誌(洋雑誌)の見直しに重点を置いて、学科・専攻での検討を依頼・選定を行いました。

③教材用視聴覚資料申請購入

授業に効果的な映像資料提供を行うため、申請制の購入を10月に実施しました。

④愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」

2011年度から愛媛地区大学図書館協議会参加校において連携している愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」に、本学の紀要・研究論集等を公開しています。

今年度は、6月27日に公開を行いました。

⑤図書の除籍計画を実施

2018年度中に実施を予定している図書除籍において、除籍対象を書庫所蔵図書をメインに実施するため、今年度より副本や年次刊行物など除籍図書の選定を行っています。

[5] 情報化

図書館・情報メディアセンターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては、年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。また、桑原キャンパス内の耐震改修工事も引き続き行われたことから、既存の設備に影響が出ないようにネットワークの構成を大きく変更する必要性がありました。

①情報基盤

- a 公開用ネットワークのIPv6対応
- b 学生用ホームページの学外公開

- c ラーニングコモンズ（図書館内）にWi-Fiアクセスポイントを設置

②情報教室

- a 本館・D館情報教室のWindows PCについて、7月にCreators Updateを、11月にFall Creators Updateを適用
- b 本館・D館情報教室のプリンタを更新

③ネットワーク

- a 体育館改修工事に伴うネットワーク工事
- b A館・旧B館解体に伴うネットワーク工事

④サーバ

- a 公開用DNSサーバを更新
- b 図書館システム用サーバを更新
- c 事務用ファイルサーバを更新

⑤業務システム

- a 教務課と連携し、Web履修システムの運用を開始
- b 図書館と連携し、図書館システム「情報館」を更新
- c 事務用PCを計画に基づき更新

⑥その他

- a 情報セキュリティ規程の運用を開始
- b 情報セキュリティ規程を機能させるため、情報システム運用基準を制定
- c 情報システム運用基準に則り、学内の全端末調査を実施
- d 情報セキュリティ規程を機能さ

せるため、アカウント運用基準を
制定

- e 新入生オリエンテーションにおいて、アカウントの利用開始手続きとスマートフォン等の携帯端末からのメール利用について講習会を実施
- f PC用セキュリティ対策ソフトを最新版に更新

[6] 連携交流センター

連携交流センターの松山東雲エクステンションセンターでは、正規授業を開放して生涯学習の場を提供する「公開講座」、資格取得や豊かなライフスタイルを楽しむための「社会人講座」等広く地域社会に対する教育サービスを提供しました。また、桑原地区まちづくり協議会と松山東雲女子大学・短期大学、愛媛大学農学部、桑原中学校共催の「食文化・異文化交流会」を本学で開催し、留学生たちが地域住民の方々と良い交流ができました。今後も連携交流センターでは積極的に地域貢献・社会貢献をしたいと考えています。

①松山東雲エクステンションセンター

松山東雲エクステンションセンター（SEC）は、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学の持つ教育・研究機能を広く地域社会に開放し、教育サービスを提供することを目的とした生涯学習支援機関です。ここでは託児サービスを行っており、生後6カ月～就学前のお子様を子育て中の皆様も安心して学べる環境を整備しています。

○公開授業

18歳以上の女性を対象に、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学の授業を学生と一緒に学びます。
（教養・基盤科目から専門科目までの多彩な授業を開放しているが、単位の取得はできません。）

○社会人講座

18歳以上の男女を対象に「資格取得支援、語学、暮らし創造、趣味・芸術、子育て支援、ビジネススキル」の分野に分けて、昼間に限らず夜間や土日も開講し、年齢・性別を問わず受講しやすい環境づくりに努めています。

②社会連携

○産官学連携事業

- ・松山市との連携に関する協定により、昨年度に引き続き、給食用献立でのコラボレーション、保育を学ぶ学生を対象とした魚を使った料理教室、市内小中学校、市学校給食共同調理場への実習生送り出し、私立幼稚園及び公立保育所での実習送り出し、がん予防重点健康教育、DV啓発活動等の事業を実施しました。
- ・伊予銀行との連携協力協定により、現代ビジネス学科の授業の中で、愛媛の産業に焦点を当てた「愛媛のビジネス事情」と女性行員のプロジェクトチームによる「仕事への心構え」の講座を開催しました。また、全学生を対象としたキャリアプログラムとして金融リテラシーについて説明した「マネープラン講座」

も開催しました。

- ・愛媛県との包括協定の締結により、H27年度から継続して久万高原町活性化プロジェクトチームからミッションを受け、大学1年生全員がその課題解決に向けてグループワークをし、発表するという内容の課題解決型授業「PBL研修Ⅰ」に取り組みました。

学生にとっては、県内の過疎が進む地域とその課題を知る貴重な機会となっています。3年目を迎える久万高原町との連携活動は、上記の授業のなかで具体化され、成果もあげてきましたが、距離的に遠いことなどから、学生が調査のためにアクセスしにくいという課題もあります。

- ・愛媛銀行との連携協力協定により、H27年度から継続して愛媛銀行の寄附講座として愛媛銀行・愛媛新聞社との協働授業「キャリア論」が計16回開催され、修了式に於いて学習の集大成として制作した新聞「マイ社説」の最優秀、優秀賞受賞者が作品を発表しました。
- ・まつやま笑顔の子育て応援連携協定により、松山市の子育て世帯を応援しています。園児とパパ・ママのための情報誌「えんじいな愛媛・松山」に本学教員が子育て相談のアドバイスを行う等、地域に根ざした支援活動を行いました。
- ・愛媛県との連携包括協定により、

食物栄養学科は朝食・野菜をキーワードにプロジェクトを広く県民に普及啓発することを目的に、愛媛県の連携企業であるカゴメ(株)の協力指導を得て、健康フェスタや量販店における本プロジェクトのPR活動を実施しました。また、オリジナルスムージー、朝ベジスープの開発にも取り組んでいます。スムージーについては、愛媛県庁での試飲会を経て、近く当該大学の学生食堂での販売が予定され、若い世代の野菜摂取・朝食摂取の習慣化につながるものと期待されています。

③地域貢献

大学が所在する地元組織「桑原地区まちづくり協議会」に参加している。「桑原地区まちづくり協議会」は、まちづくりの総合計画、行政との協働、地域交流活動、防災・防犯、子どもの安全・非行防止・健全育成、保健・福祉の増進、環境整備・美化、文化・伝統、スポーツ・レクリエーションなど、さまざまな地域協働活動により良好な地域社会の形成及び維持を目的とした組織です。

本学は、この組織が開催している毎月の役員会をはじめ、理事会、総会、運営支援委員会や地域行事等に事務局長補佐として出席し、本学の教育活動等の情報を発信・提供するとともに、本学ならではの地域貢献や福祉力向上を図る活動を行う等して、積極的に地域交流・地域貢献活動を行っています。

④国際交流

「留学生の生活支援業務」では、本学への留学生たちに松山市での円滑な留学生活を送ってもらうため、入国手続き、入学前の生活や学習指導に始まり、留学期間終了後の進路相談・指導等多岐に亘り、ガイダンスを計6回実施しました。また、留学生と日本人学生たちとの相互交流をはかる活動である「国際交流フレンドシップ制度」では、今年度も多くの日本人学生に協力して頂き、計6回活動を行った。こうした活動を通して、日本人学生との相互理解が深まりました。

また、今年度も松山南ライオンズクラブと俳句を通して、国際交流会を行った。「桑原地区まちづくり協議会」の地域の皆様方とは、異文化料理を通じた交流を行った。松山つばきライオンズクラブのご招待で、着物とお抹茶の体験もさせていただきました。

「日本人学生の海外大学等への派遣業務」では、今年度も「西シドニー大学語学・文化研修」、「江南大学短期交流」プログラムに、学生を送り出しました。更に日本人留学生と留学生とのより密な交流を図るため、広島平和学習を実施しました。

[7] 入試

①入学者選抜説明会

愛媛県内の高校から52名の先生方をお迎えし、本学（桑原キャンパス）で開催しました。全体をⅢ部構成とし、第Ⅰ部入試説明会は2017年度入試結果の概要と2018年度入試に

おいての変更点等を説明、第Ⅱ部は『教師はすべて「保育者」～私が保育から学んだこと～』と題し、子ども専攻の児嶋雅典教授による講演会を行いました。講演会終了後、会場をピアホールに移し第Ⅲ部情報交換会を開催しました。

第Ⅱ部の講演会は高校の先生方から、「なるほどと思う点が多く、保育が教育の根元ということを感じられた。」「毎日の仕事の中で忘れていた生徒との関わりを考えさせられ、高校教育にも参考になる内容であった。」等の感想を頂きました。

第Ⅲ部は、高校の先生、本学教職員、本学在学生在が自由に情報交換を行いました。

提出頂いたアンケートから「講演会」が好評であったことや在学生の登場、教職員や在在学生と話ができてよかったことなどが記載されており、意義深い説明会となりました。

県外では高知会場（6名出席）、四万十会場（5名出席）を開催しました。また説明会終了後、例年どおり在学保護者懇談会を開催しました。高知会場4組5名、四万十会場5組6名の参加があり、保護者の方々より「面倒見の良い大学。」「今後も是非継続して欲しい。」との声がありました。

②進学相談会、訪問入試相談会

さんぽう、日本ドリコム、栄美通信、ライセンスアカデミー、昭栄広報、JSコーポレーション、キッズコーポレーション、エフォール等の業者媒体を介して例年どおり実施し

ました。会場形式の進学相談会は36会場（昨年44会場）延べ303名（昨年460名）、校内形式の訪問入試相談会では77校（昨年72校）延べ1,156名（昨年1,041名）の参加がありました。

③学校見学会・出張講義

学校見学会：6校〔新居浜南・今治
精華・済美・松山東雲・
川之石・北宇和〕

※松山東雲はPTA見学会あり。

出張講義：5校〔西条、東温、松
山東雲、第一学院、幡
多農業（高知）〕21講義。

*松山東雲：年間通して計画的に実施

④高校訪問

愛媛県内については、4～8月後半にかけて全域を訪問しました。学科・専攻の重点校については入試部員による訪問を実施し、それ以外の高校については事務局中心に実施しました。また、11～2月に各高校の出願動向を見ながら、対象校を絞り訪問しました。特に1、2月については女子大中心に一般入試、センター利用入試に向けた訪問をしました。県外については高知、徳島、香川、広島、山口、沖縄の6県を事務局が訪問しました。

社会人募集を目的とした事業所訪問は7月、9月、12月、1月に実施しました。訪問先は松山市青少年センター、コムズ、ジョブカフェ愛ワーク、ハローワークプラザ松山、愛媛県社会福祉協議会、松山市総合福祉センター、NHK文化センター松山支社、伊予銀行桑原支店、愛媛銀

行桑原支店、正門寺郵便局、サニーマートTSUBAKI桑原店の11事業所です。定期的な訪問実施は今年度で4年目となり、良好な関係を築きつつあります。今年度の社会人対象オープンキャンパスでは、事業所で資料を見たという参加者がおり、訪問の成果が見えました。

⑤オープンキャンパス

6月を皮切りに8月、9月に開催しました。8月には昨年度好評であった「ムーンライト・オープンキャンパス」と昼間開催のオープンキャンパスを初めて連日開催としました。昼間開催のオープンキャンパスについては、時間帯を統一して11：00～14：00開催にすることで、高校生や保護者、高校の先生に本学のオープンキャンパスを定着させ認知してもらうことを目的としました。その他、大学祭、クリスマスにあわせてプチ・オープンキャンパスを開催しました。3月には1、2年生対象のオープンキャンパスを開催しました。参加者数は次の通りです。

《女子大学》

	子ども専攻	心理福祉専攻	合 計	昨 年
6月10日	15	11	26	17
8月 4日 (ムーンライト)	10	16	26	19
8月 5日	22	13	35	44
9月10日	19	18	37	33
3月21日	12	9	21	19
合 計	78	67	145	* 155

* 7月：23名含む。

《短期大学》

	保育科	現代ビジネス学科	食物栄養学科	合 計	昨 年
6月10日	73	42	42	157	111
8月 4日 (ムーンライト)	35	20	24	79	76
8月 5日	85	38	58	181	172
9月10日	44	34	34	112	125
3月21日	47	13	23	83	85
合 計	284	147	181	612	* 631

* 7月：62名含む。

※ その他、社会人対象オープンキャンパスも例年どおり7月、10月、2月に開催しました。

⑥2018年度入試の主な変更点

【大学】

1. 推薦入試（公募推薦・編入学・社会人）における小論文の形式を長文読解（大問2問、60分）に統一
2. 一般入試の国語を現代文（60分100点）と古文（20分30点）に変更

【短大】

推薦入試（専願推薦・公募推薦）の小論文を長文読解（大問2問、60分）に変更

【大短共通】

小論文、国語（現代文）は、女子大学と短期大学の共通問題とし、推薦入試・一般入試においては同一日程で実施することにより1日（1回）の試験で併願が可能

⑦ 2018(平成30)年度入試の概要

【大学】

		人文科学部	
		心理子ども学科	
		子ども専攻	心理福祉専攻
指定校推薦入試		面接、出願書類	
公募推薦入試	I 期	小論文（60分）：長文読解大問2問、 面接、出願書類（出願資格：評定平均値3.0以上）	
	II 期		
スポーツ推薦入試	I 期	面接、出願書類	
	II 期		
生徒会活動推薦入試			
一般入試	A 日程	○国語 [現代文・古文] (80分) } 2科目必須 ○英語 (60分) ※2科目の合計点と出願書類で判定	
	B 日程		
大学入試センター試験 利用入試	A 日程	志願者が受験している大学入試センター試験の科目のうち、①②の2科目の得点と出願書類との総合評価で合否を判定します。ただし、「英語」は、リスニングの得点を利用しません。 ①「国語」、「英語」のどちらか高得点1科目 ②①に該当する科目以外の最高得点1科目	
	B 日程		
	C 日程		
特別選抜入試 [社会人・帰国生]		小論文（60分）、面接、出願書類	
AO入試		面談、出願書類	
外国人留学生選抜入試		日本語適性検査、面接、出願書類	

※指定校推薦入試については指定校に直接通知する。
 ※推薦入試においては調査書を重視し、総合的に判定する。
 ※センター試験利用入試では個別学力検査等は実施しない。

【短期大学】

入 試 区 分			選 考 方 法
推薦入試	特別推薦	指定校制	出願書類、面接
		スポーツ推薦	
		生徒会活動推薦	
	専願推薦		出願書類、面接、小論文（60分）：長文読解大問2問
	公募推薦		
一般入試		A 日程	出願書類、学力検査（国語）※現代文（60分）
		B 日程	
大学入試センター試験 利用入試		A 日程	センター試験の科目のうち上位1科目 （ただし、現代ビジネス学科においては国語と英語のうち、上位1科目）
		B 日程	
		C 日程	
AO入試			出願書類、面談
特別選抜〔社会人・帰国生〕			出願書類、面接
外国人留学生選抜			出願書類、面接

※指定校推薦入試については指定校に直接通知する。
 ※センター試験利用入試では個別学力検査等は実施しない。

⑧ 2018(平成30)年度入試結果

入学者数は女子大学110名、短期大学277名。詳細は、以下のとおり。

【心理子ども学科 子ども専攻：54名】

定員 50 名 (充足率：108%)

【心理子ども学科 心理福祉専攻：56名】

定員 60 名 (充足率：93%)

合計 110 名

女子大学 定員 110 名 (充足率：100%)

【保育科 : 100 名】

定員 100 名 (充足率：100%)

【現代ビジネス学科 : 84 名】

定員 70 名 (充足率：120%)

【食物栄養学科 : 93 名】

定員 80 名 (充足率：116%)

合計 277 名

短期大学 定員 250 名 (充足率：111%)

[8] 広報

教育理念「新しき世の鑑となる女性（ひと）に」を意識した広報活動を展開しました。学園ホームページや大学案内、受験生応援サイト等、学内・学外への浸透に努めました。また、Webを活用した広報活動を積極的に行うため、各学科・専攻や執行部に「学園ホームページ新着情報掲載」をコンスタントに行うよう教授会・入試部会で依頼しました。毎月の掲載数をグラフに可視化し、企画広報委員会と入試部会内で情報共有するよう努めました。

(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園

[1] 高等学校・中学校

2017年度の年間目標を「一人ひとりを大切にする指導」と決めました。学習指導では、2020年度から始まる新しい大学入試制度に対応するため、「主体的・対話的で深い学び」の授業を実践しました。その一助として、今年度は全館 Wi-Fi 対応できる環境を整え、iPad を活用した実践を行いました。

本校においても学習面等で困難を抱える生徒が増加しているため、中学部において特別支援教育校内委員会を発足させ、「一人ひとりを大切にする指導」をさらに徹底しました。

また、豊かな人間性の育成や学校生活の満足度を向上させるため、部活動等の教科外活動の活性化に努めるとともに、対外的な大会やコンテストに積極的に参加させました。一方、海外の青少年との交流も積極的に行いました。そして、選ばれる学校となるため、魅力あるホームページの作成や女子教育を軸とする東雲ブランドの構築に努めました。

ア 教科指導の充実【授業力の向上】

〔主な取り組み〕

(ア) ICT 教育の導入 (Wi-Fi 環境の整備、iPad を活用した授業の実践)

(イ) 全員実施の研究授業 (主体的・対話的で深い学びの観点に立った授業研究)

(ウ) 生徒による授業評価の活用 (年2回)

(エ) 学習が困難な生徒に関する特別支援教育校内委員会の設置とケース会議の実施 (中学)

イ 進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

〔主な取り組み〕

- (ア) 「新しい大学入試」国語プレテスト（11月）への参加と分析の実施
- (イ) 読解力・発表力・表現力育成のプログラム（校内弁論大会、レシテーションコンテスト、高校生ビブリオバトル等への参加、クロバーデイ、スプリングフェスティバルの活性化）
- ・第42回全国高等学校総合文化祭弁論部門に出場予定（8月）
- (ウ) 職場体験の実施（中学2年生）、伊予銀行との連携協力（中学3年生）
- (エ) 英語力向上への取り組み（英語検定対策の強化、マドンナ・レシテーションコンテスト等への参加）
- (オ) 進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導
- ・指定校推薦で国際基督教、東京女子、明治学院、同志社、関西、神戸女学院大学等に合格、その他の推薦で愛媛、青山学院、早稲田、同志社大学等に合格
- ウ 部活動の活性化【豊かな人間性の育成】
- 〔主な成績〕
- (ア) 中学バレーボール部
- ・第47回全日本中学生バレーボール選手権大会第3位
 - ・全国都道府県対抗中学バレーボール大会3位（12名中3名が本校生徒）
- (イ) 高校バレーボール部
- ・全国高等学校総合体育大会出場
 - ・第72回えひめ国体少年女子出場（12名中8名が本校生徒）
 - ・第70回全日本バレーボール高等学校選手権大会出場
- (ウ) 高校アーチェリー部

- ・全国高等学校総合体育大会出場
- ・第72回えひめ国体少年女子団体7位（3名中2名が本校生徒）
- ・2018年U-17ナショナルチーム選考会個人2位（ナショナルチーム入り）
- ・JOCジュニアカップ第36回全国高等学校アーチェリー選抜大会出場（2名）

(エ) 中学ゴルフ部

- ・東横インジュニアゴルフオープン決勝大会個人出場
- ・全国中学校ゴルフ選手権春季大会個人出場

(オ) 中学美術部

- ・第50回受信環境クリーン図案コンクールNHK会長賞

(カ) 吹奏楽部

- ・全日本吹奏楽コンクール愛媛県大会高等学校A部門初出場で金賞
- ・第17回マーチングステージ全国大会講評者特別賞

エ 高大連携【大学理解の機会提供】

〔主な取り組み〕

- (ア) 松山東雲女子大・短期大学への入学者数の確保（33名が入学、卒業生の29.5%）
- (イ) 高校3年生進学コースでの出張講義の実施（年間15回実施）
- (ウ) 高校2年生の愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学への学校訪問（11月実施）
- (エ) 短期大学教員による秘書検定に向けての対策講座の実施

オ 学校経営【学校生活の満足度向上】

〔主な取り組み〕

(ア) 数値目標及び学校評価、学校関係者評価委員会の提案に基づく学校経営の改善

(イ) 授業研究や ICT 教育の導入による楽しくて分かる授業の実践

(ウ) 様々な大会やコンテストへのチャレンジ

- ・全国小中学校リズムダンスふれあいコンクール愛媛県大会初出場で特別賞

- ・エコノミクス甲子園愛媛大会に初出場で入賞

(エ) 外国の青少年との英語による交流

- ・オランダのオライオン・ライシエム中高の中高生とのskypeを用いての交流

- ・ロシアオレンブルグ市の柔道交流団を迎え本校で歓迎お茶会を実施（本校茶道部員や生徒有志が茶道のお点前や和服の着付けを披露し、個々に折り紙や習字を指導した）

- ・韓国の挿橋高校の高校生と本校で交流（YWCA部員がゲームやダンスで交流）

カ 生徒数の確保【選ばれる学校づくり】

〔主な取り組み〕

(ア) 学校案内、ポスター、チラシ、募集要項の見直し

(イ) 魅力あるホームページ（「校長室便り」「今日の東雲」等）の充実

(ウ) 小学校・中学校・塾訪問の強化

(エ) P T A・同窓会・地域社会・地元企業と連携した魅力ある行事への参加

- ・松山門前まつりへ吹奏楽部、ハ

ンドベル部、ダンス部、茶道部、同窓会の参加

(オ) 女子教育を軸にした東雲ブランドの構築

- ・第1回全国高校生花いけバトル四国大会に初出場

- ・全日本きもの装いコンテスト中国四国大会に初出場し、学校対抗で3位入賞、全国大会出場

- ・高校1年生全員が秘書検定を受検

[2] 附属幼稚園

2017年度4月より「松山東雲学園附属幼稚園」として新たな歩みを始めました。子どもたちは、新しい園舎での四季折々の遊びを見つけ、心と体を動かしながらたくさんの経験を積み重ねました。母の会についても規約が改定され、「保護者会」としてスタートをしました。保護者の皆さまにはお支えとご協力をいただき、新しい園舎での生活や一つ一つの行事をご一緒に考え、創っていただきました。

新園舎になったことで、卒園をした子どもたちや保護者の方々が園舎を見に来てくださいました。「前の幼稚園と似ているね」の子どもたちの声や「同じような雰囲気ですね」との保護者の方々からの声を聞かせていただきました。また、子どもたちは「前にもあったね」と大型積木にあがり、「きれいね。いいな」とステンドグラスを見たり、デンの中に入ったり、テラスに上がったりして遊び、自分たちが過ごした幼稚園での生活を新園舎の中にも見つけることができたように思いました。

県内外からもたくさんのお客様がお

見えになりました。口々に「園児のことを考えた明るい、楽しそうな園舎ですね」「向かい合っていて、どこから見ても見守られているようで安心して遊べますね」との感想もいただきました。

このようなたくさんのつながりの中で、新しい園舎と、生き生きと遊ぶ子どもたちの姿を見て喜んでくださり、幼稚園へ思いを馳せ、これからを楽しみに見守ってくださっていることに心強い思いがしました。

今年度は、入退園の多い年でしたが、3月末204名の子どもが学び、62名の卒園児を送りました。

【主な取り組み】

① 入園式

4月12日、淡いステンドガラスの光が輝く遊戯室で新年長組56名の子どもたちが新入園児38名の子どもたちを迎えました。これからの幼稚園生活に不安と楽しみを胸に秘めながら元気な声で歌を歌いお祝いをしました。

4月13日より、在園児と新入園児さんが出会い、新しい園生活がはじまりました。



こいのぼりがあがるのを毎日楽しみにしました。元気に泳ぐこいのぼりに気持ちも和むようでした。



好きな遊びを見つけながら友達と出会っていききました。

② しなのめ広場

地域の未就園児と保護者の方々に毎週水曜日10時30分～11時30分、幼稚園の遊具で遊んだり、子どもたちと一緒に遊んだりしながら園生活を楽しんでいただきました。



今年度は24回開催しました。



③ おとまり保育

年長児の子どもたちは、夜の幼稚園を味わって欲しいと思い、遊戯室に布団を敷いて一晩泊まりました。目が覚めた子どもたちの顔は「泊まれた！」との自信が感じられました。



④ うんどうかい

気持ちのいい風が吹き始めると「うんどうかいしよう」とリレーやダンスをして体を動かして過ごし、毎日がうんどうかいでした。10月14日は、芝生でご家庭の方々と一緒にうんどうかいをしました。



⑤ 保護者会活動

初めての園舎でのクローバーセール。たくさんの方々に楽しく買い物をしていただきました。

〈クローバーセール〉



〈コーラスサークル〉



〈絵本サークル〉



子どもたちに学期ごと、歌を歌ったり、お話を聞かせてくださったりしました。

⑥ 実習生や職場体験を迎えて

保育科、子ども専攻の学生さんの実習、中学校3校の職場体験、桑原小学校の町探検の訪問を受けました。子どもたちの園生活や保育者の働きを知る機会になったようです。学生さんからの質問は保育者の学びにもなっています。



⑦ 環境づくり

この一年、四季を通して光や風を感じながら生活をしました。子どもたちは、気持ちのいい場所、落ち着く場所、面白い場所など、遊びを通して見つけていったように思います。これからも引き続き、子どもたち自身が心を動かし、考え、行動しなくなるような環境を整えていきたいと思います。



畑を作って野菜を育て、みんなで季節の野菜を味わいました。



夏、シャワーと連動した場所にプールを組み立てて水遊びを楽しみました。

⑧ 一年を通して

保育者との信頼関係を築き、子どもたちは、好きな遊びを見つけていきました。友だちと出会いさまざまな経験を重ねながら、友だちとの関係を深めてきました。



「いれて」「いいよ」「どこにのったらいい？」



三輪車を友だちと



芝生広場で“はないちもんめ”



「お化け屋敷にきてくださーい。終わった後はたこやきが食べられますよ」と工夫も見られます。

(4) 耐震化事業等の概要

[1] 大学・短期大学

○ A館・旧B館・便所棟解体

[2] 附属保育園

○ 保育園舎3月建築開始（鉄骨2階建
1026.13㎡）

(5) 自己点検評価

[1] 大学

○ 認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕

・ 2017年3月10日付「大学評価基準適合」認定

[2] 短期大学

○ 認証評価機関〔財団法人 短期大学基準協会〕

・ 2017年3月10日付「適格認定証」受理

(6) その他

○ 初年度納付金について（2017年度）

（単位：円）

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
女子大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	312,000	40,000	0	0	382,000
中学校	30,000	312,000	80,000	0	0	422,000
附属幼稚園	25,000	204,000	36,000	0	24,000	289,000

3. 財務の概要

(1) 2017年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標としています。

2017年度についても採択制の「私立大学等改革総合支援事業・私立大学等経営強化集中支援事業等」の補助金等を獲得することができました。これにより経常収支差額が約1億6,700万円の収入超過となりました。これを経常収入約16億4,900万円で除した値が10.1%（経常収支差額比率）となり、結果として必達目標を1ランク上げ「A2段階（経常収支差額比率が10%以上）」を3年連続して達成することができました。

2017年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

①資金収支計算書

2017年度につきましては、当初予算編成の時点（2017年3月）では収入・支出の確定できない事業計画等（収入では採択制の補助金等や支出ではインフラ・保育園の工事費等）があり、3月に補正予算を編成したことにより、概ね予算差異の少ない決算となっております。

資金収支は、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入が約24億4,500万円、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金支出が22億7,800万円で2017年度末の現金預金残高は

約12億2,200万円となっています。

活動区分資金収支は、学校法人の本業である教育研究活動における資金収支差額が、約3億8,000万円の収入超過となっています。また、体育館耐震改修工事・インフラ整備工事等に係る施設整備等活動における収入は、施設関係の補助金等で約1億6,800万円、施設整備等活動における支出は、体育館耐震改修工事・インフラ整備工事費等約4億7,800万円、施設整備等の調整勘定（補助金収入の翌年度の入金）がマイナス約1億2,300万円、補助金等から工事費を差し引き、その上に調整勘定を加えた施設整備等活動における資金収支差額は、約1億7,600万円の支出超過となっています。

教育活動による資金収支差額、施設整備等による資金収支差額にその他の活動による資金収支差額を加えた、2017年度1年間の支払資金は1億6,700万円増加しました。また、翌年度繰越支払資金は約12億2,200万円となり、年度初めにおいて本学の運営に必要な資金量を十分確保しており資金収支上問題のない決算となります。

②事業活動収支計算書

事業活動収支は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約16億3,300万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約14億7,600万円、収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は約1億5,700万円の収入超過となります。受取利息などの教育活動外による収入は約1,600万円、借入金利息などの教育活動外による支出が約600万円で教育

活動外収支差額が約1,000万円の収入超過となります。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は約1億6,700万円の収入超過となり、必達目標を1ランク上げ経営判断指標「A2段階」を達成することができました。

また、施設整備等の補助金などの特別収入が約1億6,900万円、A館、便所棟、旧B館の解体に伴う固定資産処分差額などの特別支出が約1億2,800万円で特別収支差額は、約4,100万円の収入超過となります。

経常収支差額に特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、約2億800万円の収入超過となります。また、体育館・インフラ等に係る基本金の組入れ（学校法人会計基準で定められた考え方で現金の支出は伴わない）を行った後の当年度収支差額は約3,200万円の収入超過となります。

③貸借対照表

資産の部では、体育館耐震改修工事・インフラ整備工事等に伴う資産の増とA館、便所棟、旧B館の取壊し及び第3号基本金引当特定資産の取崩し等による資産の減を合せて、固定資産が約6,500万円減少しました。また、資産の部全体としては、現金預金や未収入金などの流動資産の増を合わせて約1億6,900万円の増加となりました。

負債の部では、長期借入金を短期借入金に振替えたことや退職給与引当金の再計算を行った結果、固定負債が約3,300万円減少し、流動負債を合わせた負債の部全体としては、約3,900万円減少しました。

純資産の部の内、基本金は、体育館耐震改修工事・インフラ整備工事、施設関係の借入金返済に係る第1号基本金の組入、及び第3号基本金の取崩しにより約5,400万円減少しました。

結果として、当年度収支差額は約3,200万円の収入超過、第3号基本金の取崩しの約2億3,000万円を差し引いた約2億6,200万円が前年度繰越収支差額に加えられ、翌年度繰越収支差額は約33億4,500万円の支出超過となりますが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積の金額の為、法人運営において特に問題はありません。

(2) 2017年度 資金収支計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差異	備考	科 目	予 算	決 算	差異	備考
学生生徒等 納付金収入	1,085,295	1,080,965	4,330		人件費支出	863,750	859,085	4,665	
手数料収入	17,834	17,002	832		教育研究経費 支出	356,110	355,089	1,021	
寄付金収入	20,152	20,294	△ 142		管理経費支出	82,808	82,556	252	
補助金収入	635,384	642,784	△ 7,400		借入金等 利息支出	5,675	5,674	1	
資産売却収入	86	87	△ 1		借入金等 返済支出	28,440	28,440	0	
付随事業・ 収益事業収入	24,721	28,130	△ 3,409		施設関係支出	455,906	455,902	4	
受取利息・ 配当金収入	18,707	16,211	2,496		設備関係支出	22,123	21,952	171	
雑収入	9,726	11,618	△ 1,892		資産運用支出	763,993	468,849	295,144	
前受金収入	251,461	243,025	8,436		その他の支出	5,108	5,108	0	
その他の収入	1,131,680	844,300	287,380		〔予備費〕	(16,792) 33,208		33,208	
資金収入 調整勘定	△ 447,848	△ 459,145	11,297		資金支出 調整勘定	△ 4,407	△ 4,470	63	
前年度 繰越支払資金	1,054,983	1,054,984	△ 1	①	翌年度 繰越支払資金	1,189,467	1,222,069	△ 32,602	③
収入の部合計	3,802,181	3,500,254	301,927	②	支出の部合計	3,818,973	3,500,254	318,719	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(3) 活動区分資金収支計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額	備 考
	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,080,965	
		手 数 料 収 入	17,002	
		特 別 寄 付 金 収 入	19,087	
		一 般 寄 付 金 収 入	975	
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	475,010	
		付 随 事 業 収 入	28,130	
		雑 収 入	11,618	
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	1,632,787	①
	支 出	人 件 費 支 出	859,085	
		教 育 研 究 経 費 支 出	355,089	
		管 理 経 費 支 出	81,970	
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	1,296,145	②
差 引			336,642	
	調 整 勘 定 等		43,997	⑩
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		380,639	③ (①-②+⑩)

(単位：千円)

科 目		金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	232
		施設設備補助金収入	167,774
		施設設備売却収入	87
		施設拡充引当特定資産取崩収入	468,849
		施設整備等活動資金収入計	636,942 ④
	支 出	施設関係支出	455,902
		設備関係支出	21,952
		施設拡充引当特定資産繰入支出	211,740
		施設整備等活動資金支出計	689,594 ⑤
	差 引		△ 52,651
	調 整 勘 定 等		△ 123,482 ⑪
	施設整備等活動資金収支差額		△ 176,133 ⑥ (④-⑤+⑪)
小計 (教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		204,506	⑦ (③+⑥)
その他の活動による資金収支	収 入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	230,000
		貸付金回収収入	1,610
		預り金受入収入	5,683
		仮払金回収収入	470
		受取利息・配当金収入	16,211
		その他の活動資金収入計	253,974
	支 出	借入金等返済支出	28,440
		有価証券購入支出	257,110
		仮受金支払支出	171
		借入金等利息支出	5,674
		過年度修正支出	586
		その他の活動資金支出計	291,980
	差 引		△ 38,007
	調 整 勘 定 等		586
	その他の活動資金収支差額		△ 37,421 ⑧
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		167,085	⑨ (③+⑥+⑧)
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,054,984	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,222,069	

(4) 事業活動収支計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,085,295	1,080,965	4,330	
		手 数 料	17,834	17,002	832	
		寄 付 金	20,020	20,062	△ 42	
		経 常 費 等 補 助 金	467,610	475,010	△ 7,400	
		付 随 事 業 収 入	24,721	28,130	△ 3,409	
		雑 収 入	9,726	11,618	△ 1,892	
		教 育 活 動 収 入 計	1,625,206	1,632,787	△ 7,581	①
	事業活動支出の部	人 件 費	859,187	854,525	4,662	
		教 育 研 究 経 費	539,411	538,389	1,022	
		管 理 経 費	83,038	82,771	267	
		徴 収 不 能 額 等	585	584	1	
		教 育 活 動 支 出 計	1,482,221	1,476,270	5,951	②
	教育活動収支差額		142,985	156,517	△ 13,532	③ (①－②)
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	18,707	16,211	2,496	
		教 育 活 動 外 収 入 計	18,707	16,211	2,496	④
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	5,675	5,674	1	
		教 育 活 動 外 支 出 計	5,675	5,674	1	⑤
	教育活動外収支差額		13,032	10,537	2,495	⑥ (④－⑤)
	経常収支差額		156,017	167,054	△ 11,037	⑦ (③＋⑥)

(単位：千円)

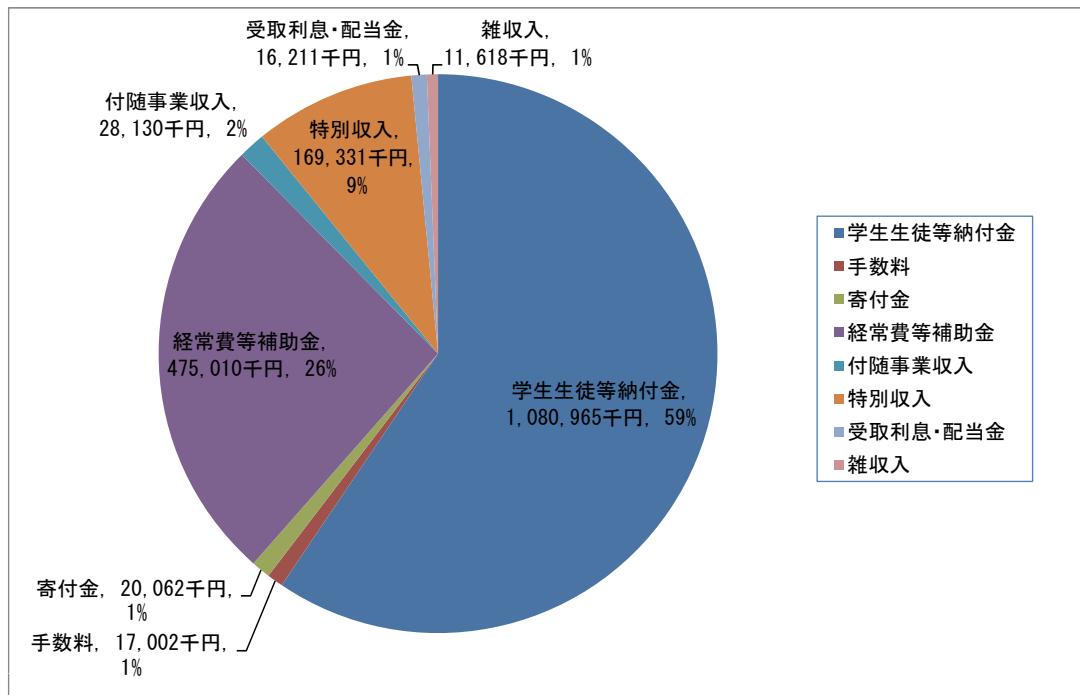
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		資 産 売 却 差 額	81	81	△ 0	
		その他の特別収入	167,906	169,249	△ 1,343	
		特 別 収 入 計	167,987	169,331	△ 1,344	⑧
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	127,578	127,577	1	
		その他の特別支出	586	586	0	
		特 別 支 出 計	128,164	128,163	1	⑨
	特別収支差額		39,823	41,168	△ 1,345	⑩ (⑧－⑨)
	教育研究経費2,201千円、管理経費1,475千円、徴収不能額等585千円、資産処分差額303千円充当					
	〔 予 備 費 〕		(4,564) 45,436		45,436	
基本金組入前当年度収支差額		150,404	208,222	△ 57,818	⑪	
取得した建物と除却した建物の差額のみを基本金に充当したことに伴う減少						
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 352,473	△ 176,351	△ 176,122	⑫	
当 年 度 収 支 差 額		△ 202,069	31,871	△ 233,940	⑬ (⑪＋⑫)	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 3,607,189	△ 3,607,189	0		
基 本 金 取 崩 額		230,000	230,000	0		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 3,579,258	△ 3,345,318	△ 233,940		

(参考)

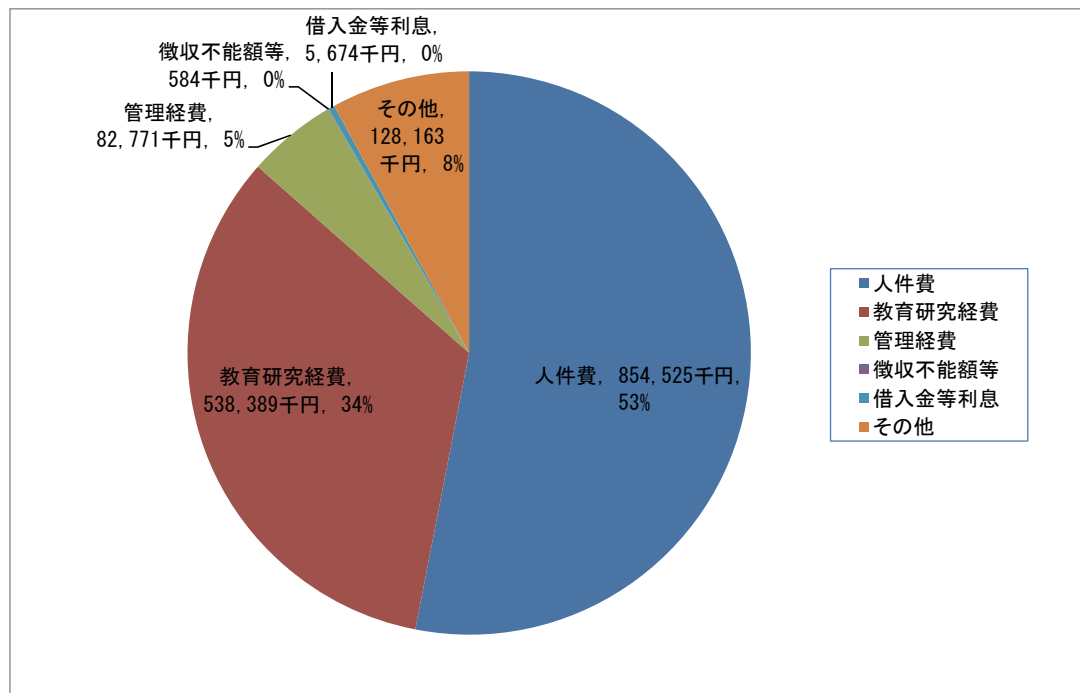
事業活動収入計	1,811,900	1,818,328	△ 6,428	
事業活動支出計	1,620,624	1,610,106	10,518	

(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入18.2億円の構成比率



事業活動支出16.1億円の構成比率



(6) 貸借対照表 [2018年3月31日]

A. 資産の部				
(単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定資産	6,694,804	6,759,480	△ 64,676
	有形固定資産	5,842,319	5,674,905	167,414
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,294,514	4,302,479	△ 7,965
	その他の有形固定資産	892,120	716,742	175,378
	特定資産	354,224	841,334	△ 487,110
	その他の固定資産	498,261	243,241	255,020
2	流動資産	1,427,067	1,193,161	233,906
	現金預金	1,222,069	1,054,984	167,085
	その他の流動資産	204,999	138,178	66,821
3	資産の部合計	8,121,872	7,952,641	169,231
B. 負債の部				
(単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定負債	967,357	1,000,357	△ 33,000
	長期借入金	227,520	255,960	△ 28,440
	その他の固定負債	739,837	744,397	△ 4,560
2	流動負債	344,239	350,230	△ 5,991
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	315,799	321,790	△ 5,991
3	負債の部合計	1,311,596	1,350,587	△ 38,991
C. 純資産の部				
(単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	基本金	10,155,593	10,209,242	△ 53,649
	第1号基本金	9,990,252	9,813,901	176,351
	第3号基本金	57,341	287,341	△ 230,000
	第4号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 3,345,318	△ 3,607,189	261,871
	翌年度繰越収支差額	△ 3,345,318	△ 3,607,189	261,871
3	純資産の部合計	6,810,275	6,602,053	208,222
D. 負債及び純資産の部合計				
(単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	負債及び純資産の部合計	8,121,872	7,952,641	169,231

(7) 財 産 目 録

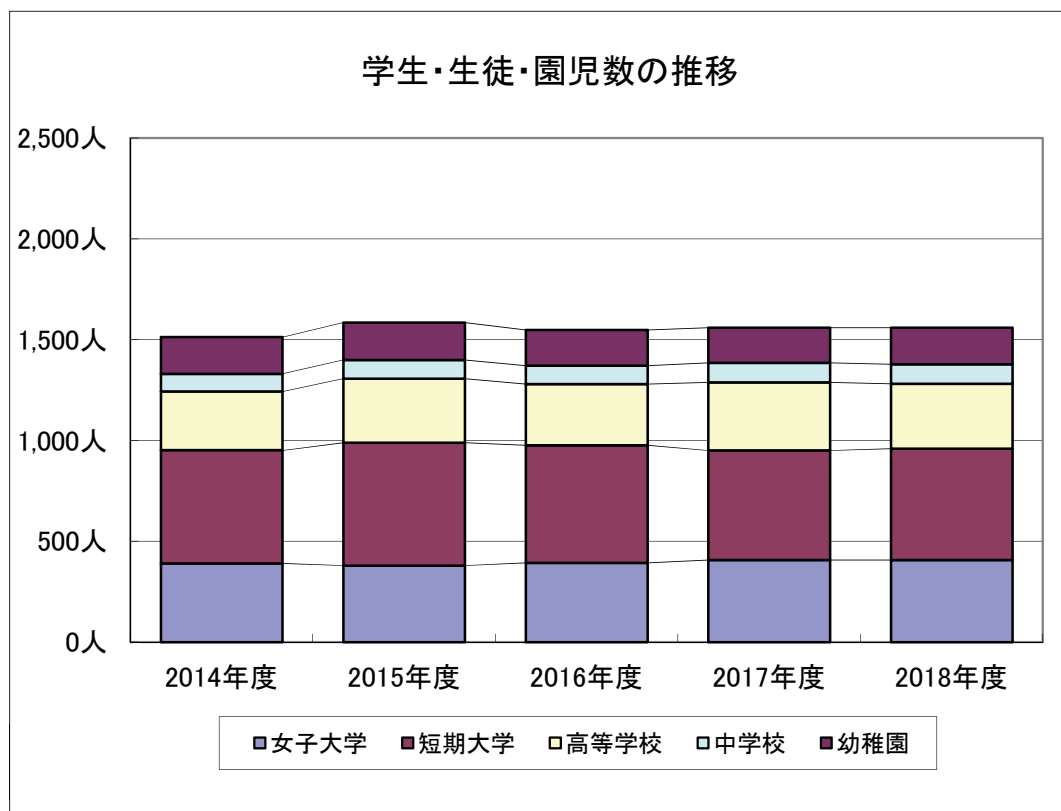
I 資産総額	8,169,840,959 円	7,995,678,866 円
内 基本財産	5,842,319,020 円	5,674,905,271 円
運用財産	2,279,552,614 円	2,277,735,606 円
収益事業用財産	47,969,325 円	43,037,989 円
II 負債総額	1,311,596,338 円	1,350,587,387 円
III 正味財産	6,858,244,621 円	6,645,091,479 円

科 目	2018(平成30)年3月31日現在		2017(平成29)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,058.00 m ²	436,353,576 円	33,058.00 m ²	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m ²	219,331,349 円	27,776.77 m ²	219,331,349 円
計	60,834.77 m ²	655,684,925 円	60,834.77 m ²	655,684,925 円
2 建物	34,292.09 m ²	4,294,513,731 円	38,208.15 m ²	4,302,478,801 円
3 構築物	52 件	162,461,259 円	56 件	45,419,359 円
4 教具・校具・備品	25,496 点	98,943,382 円	27,419 点	96,261,842 円
5 図書	208,675 冊	573,834,087 円	207,632 冊	571,736,872 円
6 車両	3 台	1,631,636 円	3 台	3,263,072 円
7 建設仮勘定	2 件	55,250,000 円	1 件	60,400 円
基本財産 合計		5,842,319,020 円		5,674,905,271 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	38 件	1,222,068,537 円	37 件	1,054,983,573 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	2 件	57,340,885 円	4 件	287,340,885 円
施設拡充引当特定資産	8 件	296,883,364 円	13 件	553,992,913 円
計	10 件	354,224,249 円	17 件	841,333,798 円
3 有価証券	4 件	350,020,685 円	1 件	92,911,136 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	4 件	3,272,000 円	4 件	3,272,000 円
8 長期貸付金	1 件	61,136,488 円	3 件	63,225,488 円
9 未収入金	22 件	204,978,771 円	18 件	137,687,727 円
10 仮払金	1 件	20,000 円	1 件	490,000 円
運用財産 合計		2,279,552,614 円		2,277,735,606 円
合計 ((一) + (二))		8,121,871,634 円		7,952,640,877 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		11,962,225 円		12,525,889 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預け金		36,007,000 円		30,512,000 円
収益事業用財産 合計		47,969,325 円		43,037,989 円
合計 ((一) + (二) + (三))		8,169,840,959 円		7,995,678,866 円

科 目	2018(平成30)年3月31日現在		2017(平成29)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	227,520,000 円	1 件	255,960,000 円
(2)退職給与引当金	95 件	739,836,947 円	97 件	744,396,978 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
(2)前受金	22 件	243,025,100 円	22 件	254,061,100 円
(3)預り金	15 件	68,224,258 円	15 件	62,541,710 円
(4)未払金	2 件	4,470,033 円	2 件	4,936,599 円
(5)仮受金	1 件	80,000 円	1 件	251,000 円
合 計		1,311,596,338 円		1,350,587,387 円
正味財産（資産総額－負債総額）		6,858,244,621 円		6,645,091,479 円

(8) 経年比較資料

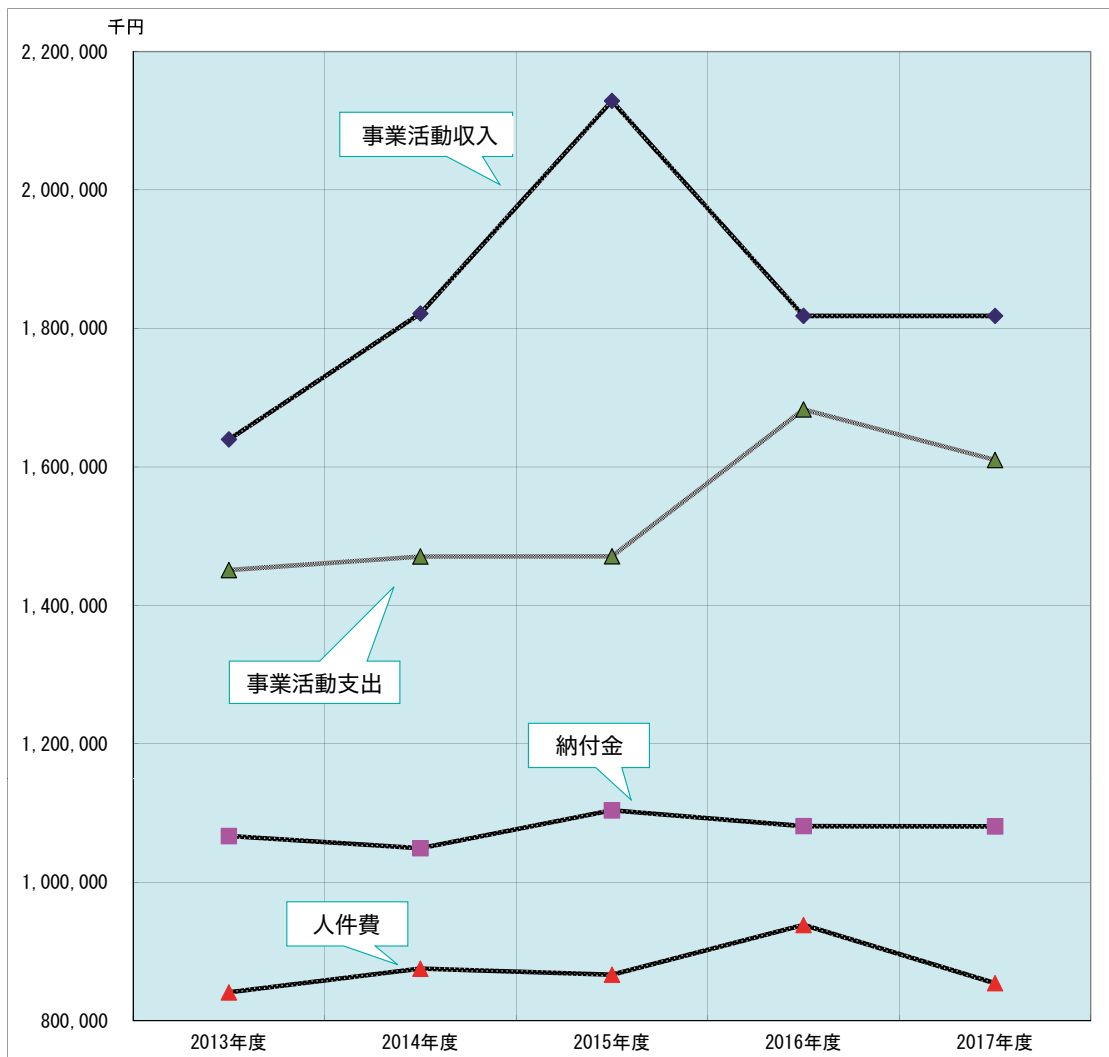
[1] 学生・生徒・園児数の推移



	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
女子大学	390人	380人	393人	408人	407人
趨勢率 (%)	100.0	97.4	100.8	104.6	104.4
短期大学	563人	609人	584人	543人	552人
趨勢率 (%)	100.0	108.2	103.7	96.4	98.0
高等学校	290人	318人	303人	338人	323人
趨勢率 (%)	100.0	109.7	104.5	116.6	111.4
中学校	88人	93人	91人	96人	97人
趨勢率 (%)	100.0	105.7	103.4	109.1	110.2
幼稚園	182人	185人	178人	175人	180人
趨勢率 (%)	100.0	101.6	97.8	96.2	98.9
合 計	1,513人	1,585人	1,549人	1,560人	1,559人
趨勢率 (%)	100.0	104.8	102.4	103.1	103.0

※各年度5月1日現在

[2] 学園財務推移資料



科目	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
A. 事業活動収入計	1,639,782	100.00%	1,821,631	111.09%	2,128,702	129.82%	1,818,131	110.88%	1,818,328	110.89%
内、学生生徒等納付金	1,066,939	100.00%	1,049,403	98.36%	1,103,966	103.47%	1,081,294	101.35%	1,080,965	101.31%
B. 事業活動支出計	1,451,171	100.00%	1,470,819	101.35%	1,471,082	101.37%	1,683,182	115.99%	1,610,106	110.95%
内、人件費	841,167	100.00%	875,388	104.07%	866,708	103.04%	938,521	111.57%	854,525	101.59%
C. 基本金組入前収支差額 (A - B)	188,611		350,812		657,620		134,949		208,222	
学生・生徒・園児数	1,515		1,513		1,585		1,549		1,560	

※2013年度から2014年度までは、A. 帰属収入合計、B. 消費支出合計、C. 帰属収支差額に読み替える。

(9) 主な財務比率比較

①事業活動収支関係

No.	分類	比 率	評価	計算式	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	全国平均 平成28年度
1	収入の 構成	学生生徒等 納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入（帰属収入）}}$	65.1%	57.6%	63.2%	61.1%	65.6%	73.7%
2	基本金の 組入状況	基本金組入率	↑	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入（帰属収入）}}$	3.4%	21.9%	26.1%	15.7%	9.7%	11.8%
3	支出の 構成	人件費比率	↓	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入（帰属収入）}}$	51.3%	48.1%	49.6%	53.0%	51.8%	53.6%
4		教育研究経費 比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入（経常収入）}}$	27.8%	27.2%	29.3%	30.3%	32.6%	33.0%
5	収支均衡 の状況	教育活動収支 差額比率	↑	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	—	—	15.2%	11.1%	9.6%	2.7%
6		経常収支差額 比率	↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	15.8%	11.7%	10.1%	4.1%
7		事業活動収支 差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	—	—	30.9%	7.4%	11.5%	4.9%
8		基本金組入後 収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	—	—	93.6%	109.8%	98.1%	107.8%

②貸借対照表関係

No.	分類	比 率	評価	計算式	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	全国平均 平成28年度
1	資産の 構成	固定比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	115.4%	111.7%	103.7%	102.4%	98.3%	98.9%
2		固定資産 構成比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.3%	88.9%	85.2%	85.0%	82.4%	86.7%
3		有形固定資産 構成比率	↓	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	—	—	71.3%	71.4%	71.9%	61.2%
4		特定資産 構成比率	↑	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	—	—	10.7%	10.6%	4.4%	21.4%
5		流動資産 構成比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.7%	11.1%	14.8%	15.0%	17.6%	13.3%
6	負債の 割合	総負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.8%	20.4%	17.8%	17.0%	16.1%	12.4%
7	負債に対 する資産 の蓄積	流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	198.7%	218.6%	329.6%	340.7%	414.6%	252.2%
8	資産の保 有状況	積立率	↑	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	—	—	34.3%	39.3%	40.3%	78.9%

※1 2014年度以前は旧会計基準、2015年度以降は新会計基準を適用している。

※2 評価欄の『↑：高い値が良い』、『↓：低い値が良い』、『～：どちらともいえない』を表す。（日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による）

※3 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入 ※4 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

※5 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額 ※6 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※7 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※8 全国平均は平成28年度の医歯系法人を除いた大学法人の平均値

4. 監事監査報告書

2018年5月28日

学校法人 松山東雲学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 芝 実 印

監事 烏谷 紀興 印

私ども監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人松山東雲学園寄附行為第8条第2項の規定に基づき、2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

2017年度に開催された理事会（14回開催）、評議員会（3回開催）に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である丸木公介公認会計士からは2018年5月22日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上

